

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年12月28日から2025年12月15日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本連続増配成長株オープン

第7期（決算日 2017年9月15日）

第8期（決算日 2017年12月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本連続増配成長株オープン」は、2017年12月15日に第8期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第7期～第8期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2015年12月28日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,516.19	% —	% —	% —	百万円 3,442
1期(2016年3月15日)	9,627	0	△ 3.7	1,372.08	△ 9.5	92.6	—	6,410
2期(2016年6月15日)	9,214	0	△ 4.3	1,277.11	△ 6.9	91.8	—	13,219
3期(2016年9月15日)	8,971	0	△ 2.6	1,301.11	1.9	92.1	—	12,753
4期(2016年12月15日)	9,962	0	11.0	1,542.72	18.6	93.8	—	12,577
5期(2017年3月15日)	10,003	280	3.2	1,571.31	1.9	93.1	—	10,348
6期(2017年6月15日)	10,008	510	5.1	1,588.09	1.1	92.9	—	8,394
7期(2017年9月15日)	10,009	240	2.4	1,638.94	3.2	92.4	—	7,727
8期(2017年12月15日)	10,002	990	9.8	1,793.47	9.4	91.9	—	7,798

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

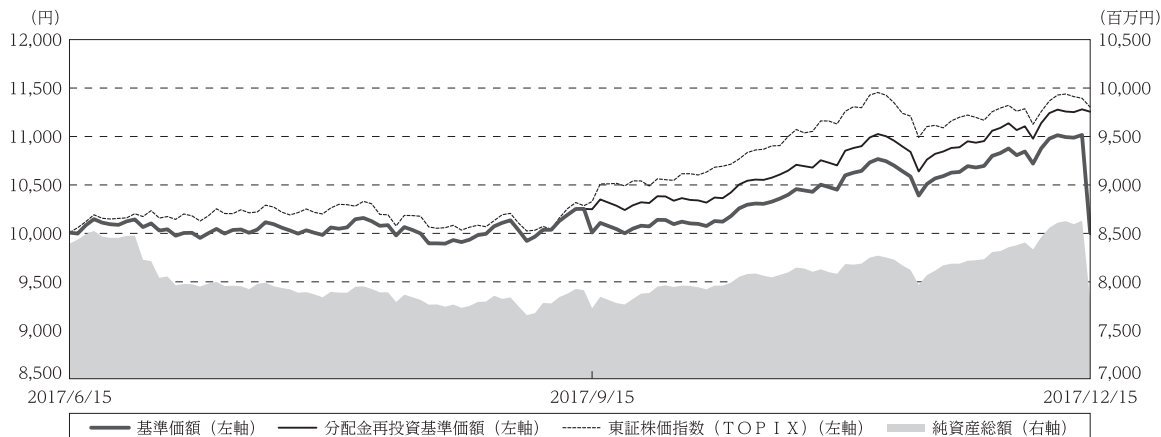
決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第7期	(期首) 2017年6月15日	円 10,008	% —	ポイント 1,588.09	% —	% 92.9	% —
	6月末	10,029	0.2	1,611.90	1.5	94.1	—
	7月末	9,984	△0.2	1,618.61	1.9	93.8	—
	8月末	10,109	1.0	1,617.41	1.8	94.2	—
	(期末) 2017年9月15日	10,249	2.4	1,638.94	3.2	92.4	—
第8期	(期首) 2017年9月15日	10,009	—	1,638.94	—	92.4	—
	9月末	10,138	1.3	1,674.75	2.2	91.8	—
	10月末	10,451	4.4	1,765.96	7.8	92.9	—
	11月末	10,829	8.2	1,792.08	9.3	93.8	—
	(期末) 2017年12月15日	10,992	9.8	1,793.47	9.4	91.9	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年6月16日～2017年12月15日)



第7期首：10,008円

第8期末：10,002円（既払分配金(税引前)：1,230円）

騰落率：12.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2017年6月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、情報・通信業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ショーボンドホールディングス、ロート製薬、ミスミグループ本社などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、金属製品が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、カカクコム、日本たばこ産業、ニトリホールディングスなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2017年6月16日～2017年12月15日)

国内株式市場は、作成期首から2017年9月上旬にかけては、北朝鮮情勢の悪化などが意識され方向感の乏しい展開となりましたが、その後は、衆議院選挙で与党が勝利しアベノミクスの再加速への期待が高まったことや、日本企業の2017年7-9月期決算の発表を受けて企業業績に対する安心感が広がったことなどから、上昇基調で推移しました。しかし作成期末にかけては、半導体メモリの価格上昇に一服感がみられたことなどから、株価が大きく上昇していたハイテク株を中心に利益確定とみられる売りに押され、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年6月16日～2017年12月15日)

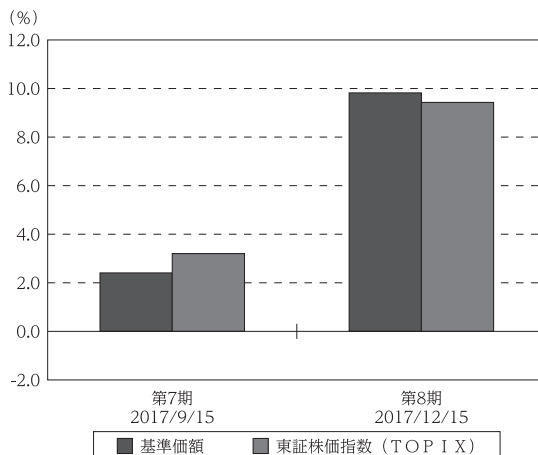
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当作成期は世界的な景気拡大への期待を背景に外需関連業種が相対的に堅調に推移すると考え、外需関連業種の組入れを維持しました。個別銘柄では、国内外の金利が上昇する局面があったため、金利上昇により業績改善への期待が高まると考えたリース株の組入比率を引き上げた一方、既存店の売上高が低調だったセブン&アイ・ホールディングスや、不正検査により業績の不透明感が強まったと判断した日産自動車などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年6月16日～2017年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.5%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2017年6月16日～2017年12月15日)

当ファンドは年4回、3月、6月、9月および12月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当作成期中につきましては、第7期の決算時に1万口当たり240円（税引前）、第8期の決算時に1万口当たり990円（税引前）、合計1,230円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第7期	第8期
	2017年6月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年12月15日
当期分配金	240	990
(対基準価額比率)	2.342%	9.007%
当期の収益	238	924
当期の収益以外	1	65
翌期繰越分配対象額	346	282

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかに上昇する展開を予想します。世界的な景気拡大や、日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。また、米国の大型減税への期待も相場の支援材料になると思われます。ただ、北朝鮮情勢など不安材料も残っていることから、短期的に株価が調整する可能性もあると考えます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、外需関連の銘柄の一部は株価上昇により割高感があると考えます。適宜、利益確定売りを進め、成長性に比べ投資指標に割安感があると考えられる銘柄の組入比率を高める方針です。また、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月16日～2017年12月15日)

項 目	第7期～第8期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.780	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.379)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.082	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.082)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	89	0.868	
作成期間中の平均基準価額は、10,256円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月16日～2017年12月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第7期～第8期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 88,500	千円 100,000	千口 1,519,337	千円 1,785,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年6月16日～2017年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第7期～第8期	
	日本連続増配成長株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,438,064千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,089,113千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

<日本連続増配成長株オープン>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区分	第7期～第8期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,466	百万円 351	% 23.9	百万円 3,971	百万円 1,971	% 49.6

平均保有割合 93.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本連続増配成長株オープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第7期～第8期
売買委託手数料総額 (A)	6,573千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,917千円
(B) / (A)	44.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第6期末	第8期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	7,376,952	5,946,115	7,452,266

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	第8期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	7,452,266	85.4
コール・ローン等、その他	1,274,396	14.6
投資信託財産総額	8,726,662	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末	第8期末
	2017年9月15日現在	2017年12月15日現在
	円	円
(A) 資産	8,000,493,208	8,726,662,917
コール・ローン等	559,029,243	1,274,396,695
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	7,441,463,965	7,452,266,222
(B) 負債	273,300,914	928,261,762
未払収益分配金	185,279,506	771,854,085
未払解約金	56,563,424	124,713,733
未払信託報酬	31,239,148	31,472,936
未払利息	1,109	1,432
その他未払費用	217,727	219,576
(C) 純資産総額(A-B)	7,727,192,294	7,798,401,155
元本	7,719,979,447	7,796,505,913
次期繰越損益金	7,212,847	1,895,242
(D) 受益権総口数	7,719,979,447口	7,796,505,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,009円	10,002円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第7期1,0009円、第8期1,0002円です。

(注) 当ファンドの第7期首元本額は8,388,145,377円、第7～8期中追加設定元本額は1,887,668,480円、第7～8期中一部解約元本額は2,479,307,944円です。

○損益の状況

項 目	第7期	第8期
	2017年6月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年12月15日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 41,048	△ 43,173
受取利息	611	177
支払利息	△ 41,659	△ 43,350
(B) 有価証券売買損益	215,466,590	752,814,825
売買益	225,105,515	795,469,886
売買損	△ 9,638,925	△ 42,655,061
(C) 信託報酬等	△ 31,463,901	△ 31,698,067
(D) 当期損益金(A+B+C)	183,961,641	721,073,585
(E) 前期繰越損益金	214,450,264	189,024,140
(F) 追加信託差損益金	△205,919,552	△136,348,398
(配当等相当額)	(53,431,074)	(80,918,167)
(売買損益相当額)	(△259,350,626)	(△217,266,565)
(G) 計(D+E+F)	192,492,353	773,749,327
(H) 収益分配金	△185,279,506	△771,854,085
次期繰越損益金(G+H)	7,212,847	1,895,242
追加信託差損益金	△205,919,552	△136,348,398
(配当等相当額)	(54,163,476)	(82,151,192)
(売買損益相当額)	(△260,083,028)	(△218,499,590)
分配準備積立金	213,132,399	138,243,640

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第7期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	20,226,122円	33,224,748円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	163,735,519円	687,848,837円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	54,163,476円	82,151,192円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	214,450,264円	189,024,140円
分配対象収益(a+b+c+d)	452,575,381円	992,248,917円
分配対象収益(1万口当たり)	586円	1,272円
分配金額	185,279,506円	771,854,085円
分配金額(1万口当たり)	240円	990円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第7期	第8期
1万口当たり分配金（税引前）	240円	990円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本連続増配成長株マザーファンド

第2期 運用状況のご報告

決算日：2017年12月15日

「日本連続増配成長株マザーファンド」は、2017年12月15日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2015年12月28日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	1,516.19	—	—	—	2,700
1期(2016年12月15日)	10,038	0.4	1,542.72	1.7	95.0	—	17,248
2期(2017年12月15日)	12,533	24.9	1,793.47	16.3	96.2	—	7,454

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月15日	円 10,038	% —	ポイント 1,542.72	% —	% 95.0	% —
12月末	10,075	0.4	1,518.61	△ 1.6	95.0	—
2017年1月末	10,077	0.4	1,521.67	△ 1.4	96.0	—
2月末	10,137	1.0	1,535.32	△ 0.5	96.0	—
3月末	10,184	1.5	1,512.60	△ 2.0	95.9	—
4月末	10,391	3.5	1,531.80	△ 0.7	96.4	—
5月末	10,917	8.8	1,568.37	1.7	96.0	—
6月末	11,038	10.0	1,611.90	4.5	96.0	—
7月末	11,003	9.6	1,618.61	4.9	95.9	—
8月末	11,159	11.2	1,617.41	4.8	96.1	—
9月末	11,487	14.4	1,674.75	8.6	96.0	—
10月末	11,873	18.3	1,765.96	14.5	96.0	—
11月末	12,332	22.9	1,792.08	16.2	96.0	—
(期 末) 2017年12月15日	12,533	24.9	1,793.47	16.3	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年12月16日～2017年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2016年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、卸売業、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、スズキ、ロート製薬、伊藤忠テクノソリューションズなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、銀行業、不動産業が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、カカコム、三井住友トラスト・ホールディングス、富士通ゼネラルなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年12月16日～2017年12月15日)

国内株式市場は、期首から2017年3月にかけては、米トランプ政権による政策が期待された一方、米国の利上げペースが鈍化するとの観測から円高ドル安が進んだことなどで一進一退の展開となりました。4月半ばにかけては、米トランプ政権による政策実現性に対する不透明感や、北朝鮮情勢の悪化などを受けて下落しました。その後は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治情勢への懸念が後退したことや、日本の企業業績に対する安心感が広がったことなどから反発しました。期末にかけては、衆議院選挙で与党が勝利しアベノミクスの再加速への期待が高まったことなどから上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月16日～2017年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は世界的な景気拡大への期待を背景に外需関連業種が相対的に堅調に推移すると考え、竹内製作所やテルモなど海外での需要増加の恩恵を受けられる銘柄を新規に買い付けました。一方、連続増配が途切れた三井住友トラスト・ホールディングスやいすゞ自動車などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年12月16日～2017年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を8.6%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかに上昇する展開を予想します。世界的な景気拡大や、日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。また、米国の大型減税への期待も相場の支援材料になると考えられます。ただ、北朝鮮情勢など不安材料も残っていることから、短期的に株価が調整する可能性もあると考えます。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、外需関連の銘柄の一部は株価上昇により割高感があると考えます。適宜、利益確定売りを進め、成長性に比べ投資指標に割安感があると考えられる銘柄の組入比率を高める方針です。また、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.249 (0.249)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	27	0.249	
期中の平均基準価額は、10,889円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,286 (18)	4,094,992 (-)	6,342	15,525,664

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,620,657千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,970,138千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	4,094	1,439	35.1	15,525	7,104	45.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29,023千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,831千円
(B) / (A)	44.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
ショーボンドホールディングス	65	26.4	212,520
大東建託	5.1	—	—
積水ハウス	60	20	40,540
食品 (4.2%)			
アサヒグループホールディングス	71.7	38.8	221,548
日本たばこ産業	46.6	21.9	81,446
化学 (13.6%)			
東京応化工業	136.4	—	—
日油	126	12.5	36,737
花王	95.4	35	267,680
大日本塗料	—	13.6	25,445
日本ペイントホールディングス	54.4	10.3	37,389
シーズ・ホールディングス	63	20.6	114,124
ポーラ・オルビスホールディングス	—	15.5	63,860
小林製薬	33.7	29.1	213,885

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラバイオ	—	50.7	78,230
ユニ・チャーム	70.5	45.8	136,048
医薬品 (4.7%)			
科研製薬	13.9	10.4	60,320
ロート製薬	180.7	90	278,100
キッセイ薬品工業	76.6	—	—
沢井製薬	13.2	—	—
ゴム製品 (0.6%)			
ブリヂストン	70.2	8.1	41,245
住友ゴム工業	139	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)			
ニチアス	164	51	71,400
金属製品 (1.7%)			
リンナイ	25	12.4	124,868
機械 (6.2%)			
牧野フライス製作所	209	—	—

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オーエスジー	147.9	—	—
三井海洋開発	60.7	13.6	34,775
栗田工業	124.8	42.7	156,922
タダノ	331.1	—	—
福島工業	—	7.4	37,518
竹内製作所	—	30.5	71,309
グローリー	60.5	13.3	58,387
スター精密	116.6	44.6	83,089
電気機器 (4.4%)			
エレコム	—	14.4	37,540
富士通ゼネラル	—	34.5	84,042
シスメックス	21.6	22.8	196,992
輸送用機器 (4.0%)			
日産自動車	364	—	—
いすゞ自動車	335.2	—	—
スズキ	158.3	44.8	283,136
精密機器 (2.0%)			
テルモ	—	27.6	145,728
陸運業 (2.6%)			
西日本旅客鉄道	14.3	10.7	89,152
東海旅客鉄道	5.3	2.4	50,124
ハマキョウレックス	—	15	46,200
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
上組	249	14.3	36,465
情報・通信業 (15.0%)			
NECネットエスアイ	—	32.1	94,085
コーエーテクモホールディングス	97.5	36.4	85,358
GMOペイメントゲートウェイ	—	12.7	114,808
伊藤忠テクノソリューションズ	166.6	35.1	170,761
大塚商会	87.6	22.1	191,607
日本電信電話	20	15.7	84,010
KDDI	30.4	64.5	188,469
光通信	9.1	9.2	144,900
卸売業 (9.6%)			
アルフレッサ ホールディングス	118.4	59.4	154,380
アズワン	—	13.1	88,687
シークス	37.5	19.8	93,258
長瀬産業	—	18.3	36,709
豊田通商	131.2	47.6	203,252
トラスコ中山	9.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	179.8	34.9	110,458
小売業 (14.2%)			
サンエー	16	9.1	49,777
エービーシー・マート	28.2	—	—
セリア	12.8	—	—
J. フロント リテイリング	154.6	45.4	90,255
スタートトゥデイ	—	44.3	157,265
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	143.4	—	—
ツルハホールディングス	10.5	3.7	60,754
ドンキホーテホールディングス	55.6	44.1	252,252
ユニー・ファミリーマートホールディングス	7.8	14.1	113,646
しまむら	13.7	2.8	37,408
ニトリホールディングス	17.7	14.8	255,744
サンドラッグ	11.7	—	—
銀行業 (—%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	202.6	—	—
静岡銀行	482	—	—
その他金融業 (5.7%)			
芙蓉総合リース	33.3	5.6	41,440
興銀リース	71.6	12.9	36,507
東京センチュリー	47.4	8.4	43,260
リコーリース	—	9.3	35,200
オリックス	144.2	86.7	162,605
三菱UFJリース	483.1	136.9	91,038
不動産業 (—%)			
タカラレーベン	149	—	—
サービス業 (6.5%)			
カカココム	45.7	—	—
エムスリー	—	33.4	129,926
電通	35.1	—	—
みらかホールディングス	44.7	20.2	98,273
ユー・エス・エス	36.4	27.1	65,256
リログループ	9.1	40.9	120,000
イオンディライト	28.6	12.2	51,606
合 計	6,881	1,843	7,169,729
	銘柄数 < 比率 >	70	66 < 96.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,169,729	% 94.3
コール・ローン等、その他	434,690	5.7
投資信託財産総額	7,604,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 7,604,419,278
コール・ローン等	79,686,813
株式(評価額)	7,169,729,750
未収入金	354,235,715
未収配当金	767,000
(B) 負債	149,667,234
未払金	149,666,166
未払利息	89
その他未払費用	979
(C) 純資産総額(A-B)	7,454,752,044
元本	5,947,996,316
次期繰越損益金	1,506,755,728
(D) 受益権総口数	5,947,996,316口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,533円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2533円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は17,183,299,201円、期中追加設定元本額は1,184,836,640円、期中一部解約元本額は12,420,139,525円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	5,946,115,234円
DC日本連続増配成長株オープン	1,881,082円

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 196,112,473
受取配当金	196,281,228
受取利息	3,065
その他収益金	11,871
支払利息	△ 183,691
(B) 有価証券売買損益	2,208,478,333
売買益	2,739,166,825
売買損	△ 530,688,492
(C) その他費用等	△ 38,116
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,404,552,690
(E) 前期繰越損益金	64,942,963
(F) 追加信託差損益金	28,031,360
(G) 解約差損益金	△ 990,771,285
(H) 計(D+E+F+G)	1,506,755,728
次期繰越損益金(H)	1,506,755,728

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。